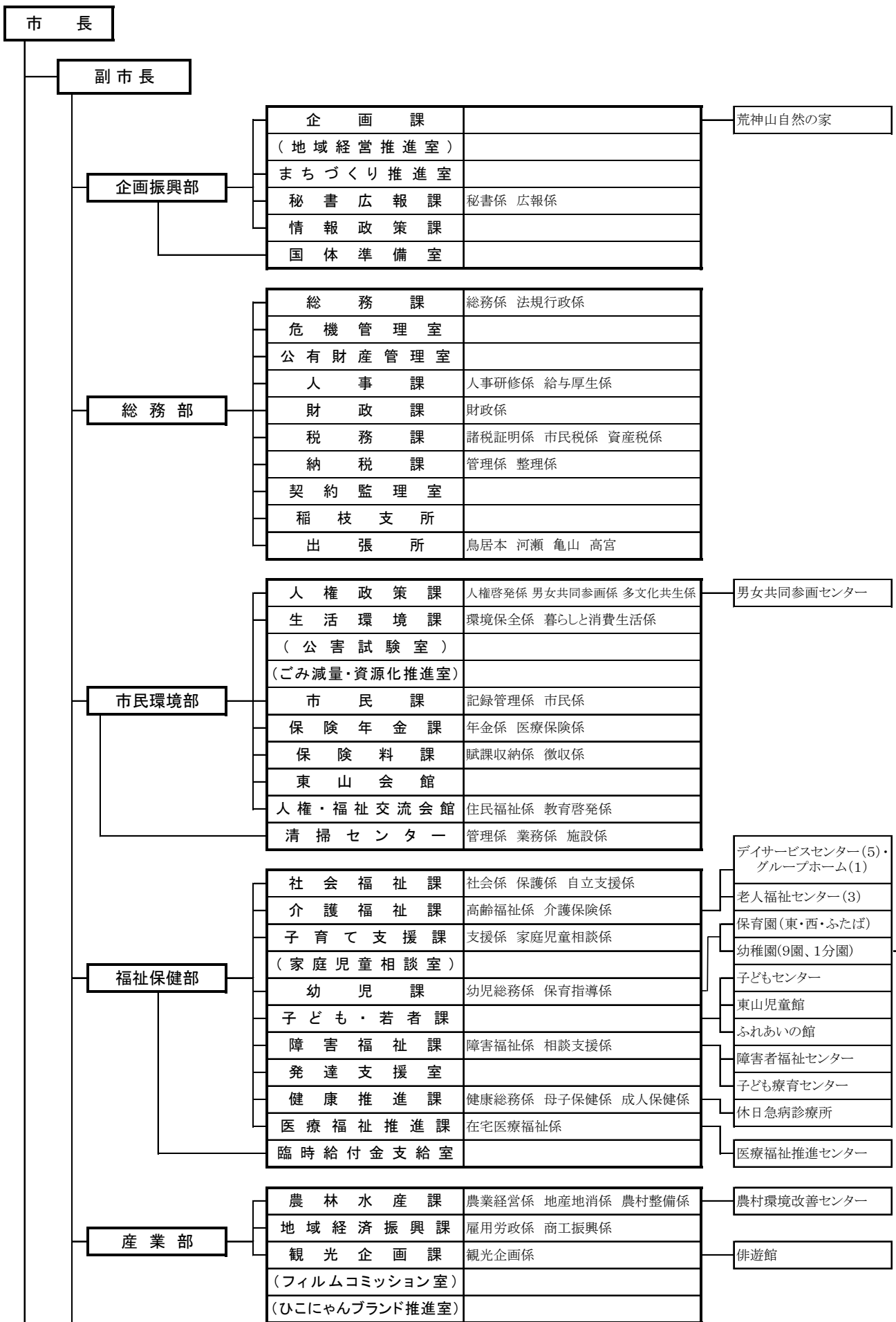
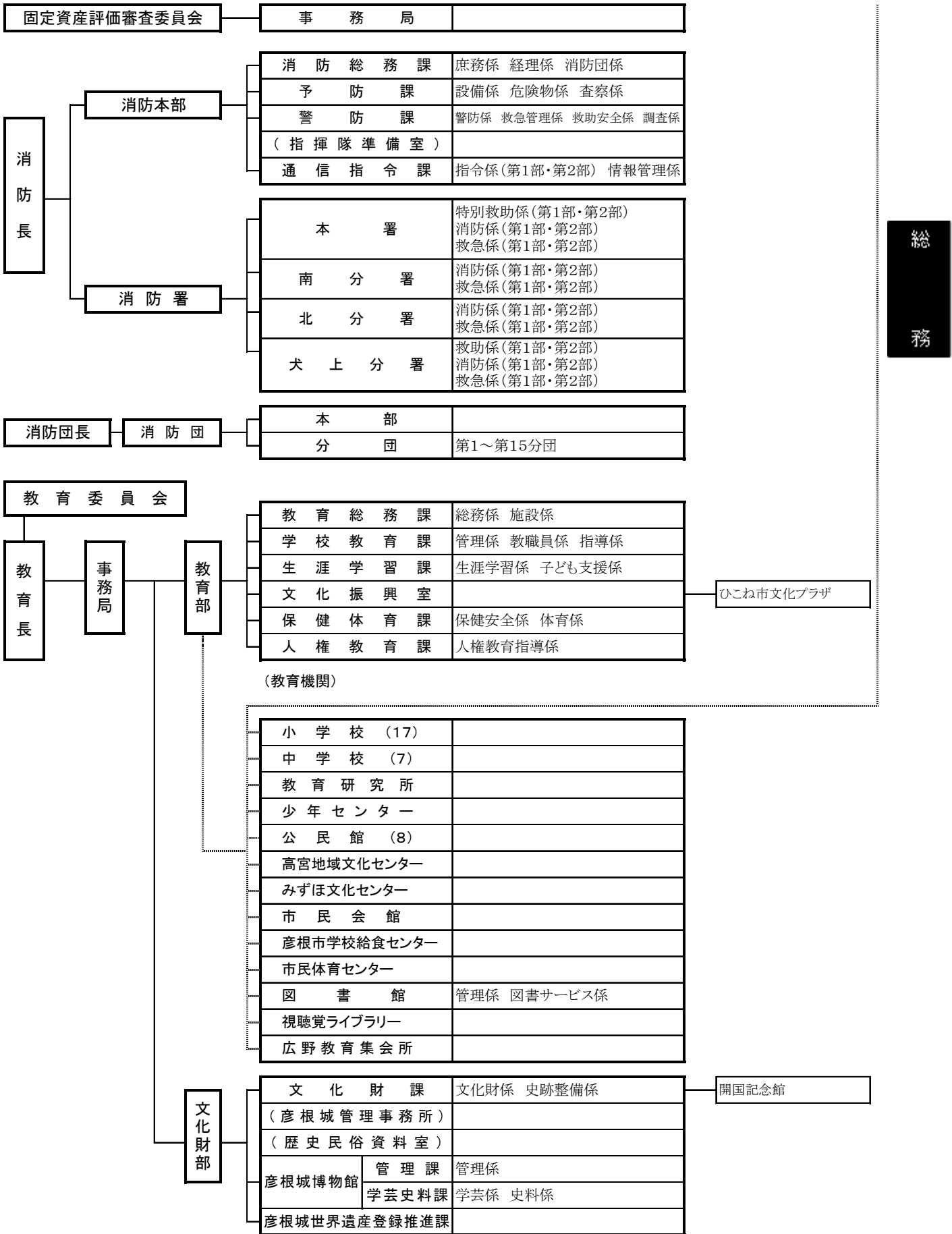


彦根市の行政機構図（平成27年(2015年)4月1日現在）



総務

都市建設部	建設管理課	土木管理係 地籍調査係	庄堺公園管理事務所
	道路河川課	道路係 河川係 維持係	
	(国・県事業対策室)		
	都市計画課	計画・開発調整係 公園緑地係	
	(景観・まちなみ保全室)		
	建築指導課	審査指導係	
	市街地整備課	区画整理係 稲枝駅周辺整備係	
	交通対策課		
	建築住宅課	住宅係 建築係	
上下水道部	上下水道総務課	下水道総務係 上水道総務係	
	上下水道業務課	下水道業務係 上水道業務係 徴収係	
	下水道建設課	建設第1係 建設第2係	
	上水道工務課	給水維持管理係 建設改良係	
	(浄水場)	浄水係	
市立病院			
診療局	内科 消化器内科 血液内科 糖尿病代謝内科 循環器科 呼吸器科 神経内科 心療内科 小児科 外科 乳腺外科 消化器外科 整形外科 産婦人科 泌尿器科 脳神経外科 眼科 耳鼻いんこう科 皮膚科 形成外科 麻酔科 放射線科 緩和ケア科 歯科 口腔外科 リハビリテーション科 病理診断科 手術センター 血液浄化センター 救急センター 内視鏡センター 健診センター 滅菌センター 臨床工学科 臨床検査科 栄養科(栄養治療室)		
	薬剤部	薬剤科	
	看護部	看護科	
	医療社会部	医療相談室	
		地域医療連携室	
		訪問看護ステーション	
	がん診療支援部	がん相談支援センター	
		通院治療センター	
	事務局	病院総務課	総務係 施設係 経理係
		(病院経営推進室)	
職員課		職員係	
医事課		医事係 収納係	
医療安全推進室			
感染対策室			
会計管理者	出納室	出納係	
議会	事務局	庶務係 議事係	
選挙管理委員会	事務局	庶務係 選挙係	
公平委員会			
監査委員	事務局		
農業委員会	事務局	農政係 農地係	



【 関 係 団 体 】



※老人福祉センター

中老人福祉センター・南老人福祉センター・北老人福祉センター

※デイサービスセンター・グループホーム

南デイサービスセンター・北デイサービスセンター・佐和山デイサービスセンター・デイサービスセンターきらら・ふたばデイサービスセンター・グループホームゆうゆう

※小学校

城東小学校・城西小学校・城南小学校・平田小学校・城北小学校・佐和山小学校・旭森小学校・城陽小学校・若葉小学校・金城小学校・鳥居本小学校・河瀬小学校・亀山小学校・高宮小学校・稲枝東小学校・稲枝西小学校・稲枝北小学校

※中学校

東中学校・西中学校・中央中学校・南中学校・彦根中学校・鳥居本中学校・稲枝中学校

※幼稚園

彦根幼稚園(彦根幼稚園池州分園)・高宮幼稚園・平田幼稚園・稲枝東幼稚園・旭森幼稚園・城北幼稚園・金城幼稚園・佐和山幼稚園・城陽幼稚園

※公民館

稲枝地区公民館・西地区公民館・東地区公民館・旭森地区公民館・河瀬地区公民館・中地区公民館・鳥居本地区公民館・南地区公民館

予 算

1. 本市の財政状況

最近の日本の景気は、企業収益、雇用情勢について総じて改善傾向にあり、先行きについても原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される状況ですが、反面、海外景気の下振れが引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている状態であり、決して予断を許さない状況にあります。このような状況の中、国においては、昨年12月27日に、まち・ひと・しごと創生に関する施策などを含む「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」が閣議決定され、消費税率引上げ後の景気の下振れリスクに対応するとともに、その後の経済成長力の底上げと好循環の実現を図り、持続的な経済成長につなげるための経済政策を実行することとされました。しかし、一方で平成27年度予算では、経済再生に合わせ、リーマンショック後の危機対応モードから平時モードへの切替えを進める中で、地方交付税の別枠加算の縮小などの議論があるなど、自治体を取り巻く財政状況は依然として厳しい状況にあります。また、県においては、平成27年度から平成30年度までの間を計画期間とする滋賀県行政経営方針が策定されたことから、本市への影響も懸念されるところです。

このような状況の中でとりまとめました本市の平成27年度予算は、歳入面の根幹をなす市税のうち、個人市民税については所得環境等が改善していること、法人市民税についても平成26年10月以降の開始事業分から法人税割の税率引き下げが行われるものの、大手企業を中心に増益が見込まれることから、増収となる見込みであり、一般財源総額は、前年度を上回る水準が確保できる見込みであります。

一方、歳出面では、扶助費や特別会計への繰出金が増加していることから、硬直化している財政状況に変わりはなく、引き続き組織・機構や事務事業の見直しなどに取り組みながら、事業量に見合った人員配置に努めるとともに、中学校の空調設備や給食センターの稼動に伴い、新たなランニングコストが生じることや、消費税率の引上げ、電気料金および燃料費等の値上げに対応すべく、経常経費等の徹底した節減合理化を図るとともに、一般行政経費の見直しに努めます。

次に、主要な事業としましては、都市基盤や環境の分野では、湖東圏域南部の玄関口として、JR稲枝駅舎改築に係る整備を進めるほか、引き続き彦根駅東土地地区画整理事業や市街化促進道路の整備に取り組みます。また、平成36年に開催される国民体育大会の主会場に隣接する金亀公園について、再整備にかかる基本計画を策定するとともに、周辺整備の一環として、河川整備のための調査を実施します。

文化や文化財の分野では、歴史まちづくりとして、城下町地区にいて公共サインを設置するほか、「井伊直弼公生誕200年祭」の開催に関連して、彦根城能などを開催するとともに、開国記念館において、近現代の中の井伊直弼にスポットを当てた展示等を行います。また、重要文化財・彦根城馬屋の保存修理につきまして、屋根の葺き替えなどの工事を完了いたします。

人権・福祉や安全の分野では、従来の学区人権教育推進事業補助金を改め、新たに「人権のまちづくり推進事業補助金」を創設し、学区への助成を拡充いたします。また、保健・医療の充実として、新たに、大腸がん検診の受診については、医療機関委託まで拡充し、受診機会の充実を図ります。

生涯学習や産業の分野では、平成26年度に文部科学省から表彰を受けた学校支援地域本部事業を全中学校区で引き続き実施します。また、魅力ある観光都市への取組として、観光巡回バスの料金体系の見直し等を行い、観光客の利便性の向上を図ります。なお、国の「地域住民生活等緊急支援のための交付金」を活用し、プレミアム商品券の発行助成や、企業立地に向けた新たな取組など、本市の経済の活性化取り組んでまいります。

次世代育成や市民交流の分野では、保育の実施に当たり、幼保一元化に向けて、幼稚園と保育園の共通カリキュラムおよび市立の幼稚園・保育園の施設整備計画を策定してまいります。

そのほか住民の利便性向上と行政事務の効率化等を目的とした社会保障・税番号制度の円滑な導入に向けシステムを改修するとともに、番号カードの配布を行います。

最後に、財政状況は今後も厳しくなるものとの認識の下、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率指標を踏まえ、各種施策の優先順位を的確に決定し、「選択と集中」を徹底して、簡素で効率的な方法により諸施策の展開を図ります。さらに、定住自立圏構想の推進など、広域的な事業展開と新たな財源の確保に努め、本市の目指す住みよいまちづくりの実現に向け、取り組んでまいります。

2. 平成27年度各会計歳入歳出予算規模比較表

() 内は特別、企業両会計での構成比

(単位：千円、%)

年 度 別		平成27年度		平成26年度		比較増減	増減率
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
一 般 会 計		39,300,000	47.76	38,470,000	48.02	830,000	2.2
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	11,706,539	(43.22)	10,030,753	(40.15)	1,675,786	16.7
	下 水 道 事 業	6,191,350	(22.86)	6,311,263	(25.26)	△ 119,913	△ 1.9
	休日急病診療所事業	40,788	(0.15)	36,726	(0.15)	4,062	11.1
	農 業 集 落 排 水 事 業	277,552	(1.02)	277,954	(1.11)	△ 402	△ 0.1
	介 護 保 険 事 業	7,780,536	(28.73)	7,261,455	(29.06)	519,081	7.1
	後期高齢者医療事業	1,089,158	(4.02)	1,067,890	(4.27)	21,268	2.0
小 計		27,085,923	32.92	24,986,041	31.19	2,099,882	8.4
企 業 会 計	病 院 事 業	12,734,194	(80.10)	13,238,334	(79.47)	△ 504,140	△ 3.8
	水 道 事 業	3,163,428	(19.90)	3,419,005	(20.53)	△ 255,577	△ 7.5
小 計		15,897,622	19.32	16,657,339	20.79	△ 759,717	△ 4.6
合 計		82,283,545	100.00	80,113,380	100.00	2,170,165	2.7

3. 一般会計歳入性質別比較

(単位：千円、%)

区 分		平成27年度		平成26年度		比較増減	増減率
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
自主財源	市 税	16,594,307	42.2	16,572,237	43.1	22,070	0.1
	分担金及び負担金	730,810	1.9	839,021	2.2	△ 108,211	△ 12.9
	使用料及び手数料	1,214,266	3.1	1,074,207	2.8	140,059	13.0
	財産収入	88,174	0.2	112,837	0.3	△ 24,663	△ 21.9
	寄附金	12,250	0.0	7,750	0.0	4,500	58.1
	繰入金	1,483,444	3.8	1,462,196	3.8	21,248	1.5
	繰越金	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
	諸収入	986,908	2.5	755,465	2.0	231,443	30.6
小 計		21,160,159	53.8	20,873,713	54.3	286,446	1.4
依存財源	地方譲与税	250,000	0.6	278,000	0.7	△ 28,000	△ 10.1
	利子割交付金	25,000	0.1	25,000	0.1	0	0.0
	配当割交付金	50,000	0.1	42,000	0.1	8,000	19.0
	株式等譲渡所得割交付金	7,000	0.0	7,000	0.0	0	0.0
	地方消費税交付金	1,800,000	4.6	1,170,000	3.0	630,000	53.8
	ゴルフ場利用税交付金	12,000	0.0	12,000	0.0	0	0.0
	自動車取得税交付金	38,000	0.1	40,000	0.1	△ 2,000	△ 5.0
	地方特例交付金	94,881	0.3	85,000	0.2	9,881	11.6
	地方交付税	4,300,000	10.9	3,800,000	9.9	500,000	13.2
	交通安全対策特別交付金	19,080	0.1	19,183	0.1	△ 103	△ 0.5
	国庫支出金	5,728,356	14.6	5,624,109	14.6	104,247	1.9
	県支出金	3,010,724	7.7	2,856,195	7.4	154,529	5.4
	市 債	2,804,800	7.1	3,637,800	9.5	△ 833,000	△ 22.9
小 計		18,139,841	46.2	17,596,287	45.7	543,554	3.1
合 計		39,300,000	100.0	38,470,000	100.0	830,000	2.2

総務

4. 一般会計歳出款別比較

(単位：千円、%)

款 別	平成27年度		平成26年度		比較増減	増減率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
議 会 費	318,704	0.8	303,137	0.8	15,567	5.1
総 務 費	3,546,687	9.0	3,179,171	8.3	367,516	11.6
民 生 費	13,446,360	34.2	13,587,554	35.3	△ 141,194	△ 1.0
衛 生 費	5,073,264	12.9	5,233,262	13.6	△ 159,998	△ 3.1
労 働 費	69,961	0.2	73,333	0.2	△ 3,372	△ 4.6
農 林 水 産 業 費	889,682	2.3	640,011	1.7	249,671	39.0
商 工 費	392,671	1.0	464,533	1.2	△ 71,862	△ 15.5
土 木 費	5,584,838	14.2	5,372,456	14.0	212,382	4.0
消 防 費	1,622,557	4.1	1,479,765	3.8	142,792	9.6
教 育 費	4,863,827	12.4	4,628,782	12.0	235,045	5.1
公 債 費	3,441,449	8.8	3,457,996	9.0	△ 16,547	△ 0.5
予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合 計	39,300,000	100.0	38,470,000	100.0	830,000	2.2

5. 一般会計歳出性質別比較

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減	増減率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 人 件 費	7,195,712	18.3	6,798,290	17.7	397,422	5.8
2. 物 件 費 等	8,494,569	21.6	8,062,403	21.0	432,166	5.4
3. 扶 助 費	10,118,842	25.7	10,089,142	26.2	29,700	0.3
4. 投 資 的 経 費	4,186,419	10.7	4,208,269	10.9	△ 21,850	△ 0.5
5. 公 債 費	3,441,449	8.8	3,457,996	9.0	△ 16,547	△ 0.5
6. 繰 出 金	5,770,362	14.7	5,742,158	15.0	28,204	0.5
7. 積 立 金	39,059	0.1	56,185	0.1	△ 17,126	△ 30.5
8. 貸 付 金	3,588	0.0	5,557	0.0	△ 1,969	△ 35.4
9. 予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合 計	39,300,000	100.0	38,470,000	100.0	830,000	2.2

決 算

1. 一般会計の推移

(単位：千円)

年度別	決 算 額		歳入歳出差引額 (△は繰上充用額)	事業繰越の 財源充当額	実質収支 過不足額	歳入のうちの 市税収入額
	歳入	歳出				
昭和 2 9 年度	302,548	359,101	△ 56,553		△ 56,553	155,879
3 0	278,665	328,997	△ 50,332		△ 50,332	174,782
3 1	305,495	344,839	△ 40,258	914	△ 41,172	190,254
3 2	346,279	358,136	△ 12,536	679	△ 13,215	209,236
3 3	392,746	366,063	26,682		26,682	222,788
3 4	459,609	451,244	8,365		8,365	249,442
3 5	480,142	472,357	7,785		7,785	277,912
3 6	583,098	576,626	6,472		6,472	307,886
3 7	664,628	659,177	5,451		5,451	366,653
3 8	831,807	808,755	23,052		23,052	411,477
3 9	875,124	858,768	16,356		16,356	454,481
4 0	950,289	937,858	12,431	9,600	2,831	462,932
4 1	1,174,998	1,148,138	26,860	3,002	23,858	573,216
4 2	1,362,316	1,328,504	33,812	4,769	29,043	678,143
4 3	1,924,672	1,896,139	28,533	6,153	22,380	861,009
4 4	2,443,483	2,431,251	12,232	1,418	10,814	1,059,182
4 5	2,990,610	2,937,218	53,392	21,430	31,962	1,300,520
4 6	3,537,200	3,497,864	39,336	8,236	31,100	1,549,572
4 7	4,841,372	4,753,766	87,606	54,181	33,425	1,819,332
4 8	5,865,195	5,712,153	153,042	69,634	83,408	2,254,464
4 9	6,628,750	6,508,380	120,370	43,253	77,117	3,075,837
5 0	7,254,137	7,047,615	206,522	57,973	148,549	3,235,230
5 1	8,577,089	8,416,074	161,015	14,794	146,221	3,623,049
5 2	10,376,657	10,285,535	91,122	11,188	79,934	4,223,983
5 3	12,501,057	12,404,072	96,985	29,681	67,304	4,841,357
5 4	13,761,003	13,567,475	193,528	28,933	164,595	5,570,359
5 5	14,559,085	14,174,732	384,353	112,250	272,103	6,258,628
5 6	14,417,756	13,800,943	616,813	215,621	401,192	6,901,543
5 7	14,775,738	14,196,486	579,297	138,635	440,662	7,348,937
5 8	16,525,937	15,738,492	787,445	115,502	671,943	8,090,130
5 9	18,338,981	17,438,367	900,614	398,876	501,738	8,871,492
6 0	19,851,442	18,683,195	1,168,247	488,450	679,797	9,860,573
6 1	19,340,722	18,451,225	889,467	257,169	632,298	10,339,753
6 2	19,595,699	18,579,499	1,016,200	323,838	692,362	11,265,358
6 3	20,867,348	20,040,810	826,538	378,997	447,541	11,558,138
平成 元 年度	23,492,775	22,416,568	1,076,207	500,672	575,535	12,016,180
2	24,725,271	23,592,668	1,132,603	454,370	678,533	13,126,132
3	26,637,762	25,858,108	779,654	234,529	545,125	13,398,100
4	27,177,146	26,371,480	805,666	231,667	573,999	13,867,463
5	29,638,163	28,604,778	1,033,385	276,907	801,478	14,227,601
6	31,308,221	30,239,827	1,068,394	376,269	692,125	13,981,574
7	34,684,864	33,744,556	940,308	270,709	669,599	14,585,983
8	38,754,909	37,962,600	792,309	216,215	576,094	15,632,712
9	32,597,538	31,511,810	1,085,728	440,931	644,797	16,308,601
1 0	35,583,491	34,649,264	934,227	449,997	484,230	15,764,930
1 1	36,287,368	35,318,024	969,344	409,603	559,741	15,969,211
1 2	37,711,123	36,736,175	974,948	228,763	746,185	15,509,567
1 3	36,491,937	35,574,452	917,485	471,466	446,019	15,131,219
1 4	37,287,462	36,294,301	993,161	262,485	730,676	15,015,111
1 5	35,027,765	34,274,269	753,496	213,261	540,235	14,273,706
1 6	37,961,971	37,196,032	765,939	163,051	602,888	14,568,117
1 7	33,800,504	32,989,185	811,319	110,090	701,229	15,126,669
1 8	33,779,421	33,393,622	385,799	116,979	268,820	15,618,936
1 9	35,625,933	34,705,745	920,188	102,861	817,327	17,747,122
2 0	35,723,950	35,126,617	597,333	93,950	503,383	17,428,692
2 1	39,612,389	38,831,729	780,660	261,604	519,056	16,838,133
2 2	40,831,772	39,437,470	1,394,302	701,550	692,752	16,649,209
2 3	40,248,612	38,587,460	1,661,152	86,953	1,574,199	17,029,676
2 4	39,722,224	37,880,136	1,842,088	77,747	1,764,341	16,880,384
2 5	43,678,339	41,137,642	2,540,697	469,182	2,071,515	17,195,747

2. 地方債に関する調査

(単位：千円)

区 分	平成25年度末 現在高	平成26年度末 現在高見込額	平成27年度中増減見込み		平成27年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1. 普 通 債	17,757,890	18,903,893	1,204,800	1,928,789	18,179,904
(1) 土 木	9,313,680	9,019,586	700,500	1,169,790	8,550,296
(2) 教 育	4,065,324	5,265,003	169,500	263,402	5,171,101
(3) 消 防	498,457	612,229	101,500	100,481	613,248
(4) 公 営 住 宅	486,344	447,432	14,100	48,298	413,234
(5) 保 健 衛 生	373,090	788,978	118,000	10,841	896,137
(6) 港 湾 建 設	12,402	7,104	0	3,679	3,425
(8) 農 林	401,086	379,873	47,000	61,505	365,368
(9) 商 工	0	0	0	0	0
(10) 総 務	1,967,180	1,799,965	5,200	182,215	1,622,950
(11) 民 生	640,327	583,723	49,000	88,578	544,145
2. 災 害 復 旧	8,200	17,796	0	1,010	16,786
(1) 土 木	8,200	17,796	0	1,010	16,786
3. そ の 他	17,692,499	18,667,001	1,600,000	1,044,518	19,222,483
(1) 地方税減収補填債	219,227	157,400	0	61,827	95,573
(2) 臨時財政特例債	0	0	0	0	0
(3) 調 整 債	0	0	0	0	0
(4) 住民税等減税補填債	1,272,988	985,314	0	134,474	850,840
(5) 臨時税収補填債	170,480	129,124	0	42,188	86,936
(6) 臨時財政対策債	16,029,804	17,395,163	1,600,000	806,029	18,189,134
(7) 退職手当債	0	0	0	0	0
合 計	35,458,589	37,588,690	2,804,800	2,974,317	37,419,173

3. 平成25年度各会計決算調べ

(単位：千円)

会 計 別	歳入歳出 予算現額	収入額	支出額	収入支出差引 過不足額
総 計	85,386,148	81,831,055	79,285,445	2,545,610
一 般 会 計	44,854,508	43,678,339	41,137,642	2,540,697
特 別 会 計	24,887,762	24,853,321	23,958,119	895,202
国民健康保険事業	9,952,540	10,488,506	9,873,434	615,072
下水道事業	6,726,960	6,325,128	6,066,125	259,003
休日急病診療所事業	35,887	35,985	31,005	4,980
農業集落排水事業	281,109	275,791	275,791	0
介護保険事業	6,858,771	6,714,631	6,710,331	4,300
後期高齢者医療事業	1,032,495	1,013,280	1,001,433	11,847
企 業 会 計	15,643,878	13,299,395	14,189,684	△ 890,289
病 院 事 業	11,705,796	11,029,476	11,441,101	△ 411,625
水 道 事 業	3,938,082	2,269,919	2,748,583	△ 478,664

総
務

4. 財政指標（平成25年度）

(千円・%)

標準財政規模		23,690,557	実質収支比率		8.8		
基準財政収入額		13,263,680	経常収支比率		86.2		
基準財政需要額		17,404,832	減税補てん債及び臨時財政対策債 を経常一般財源から除いた率		95.1		
財政力指数	23.24.25 3ヶ年平均	0.746	実質公債 費比率	23.24.25 単年度	11.4	10.0	8.7
積立金 現在高	財政調整基金	3,932,377		3ヶ年平均	10.0		
	減債基金	154,607	地方債現在高		35,458,589		
	その他特定目的基金	4,106,708	地方債現在高比率		149.7		
積立金現在高比率		34.6	債務負担行為額		5,281,452		
土地開発基金現在高		1,163,943					

市 税

1. 税目、税率

		課 税 標 準 お よ び 税 率	
市	個 等 割	3,500円	
	人 所 得 割	一 律	税 率 6%
民 税	法 人	次のイからホまでに掲げる法人 年額 5万円 イ 法人税法第2条第5号の公共法人および地方税法第294条第7項に規定する公益法人等のうち、地方税法第296条第1項の規定により均等割を課することができないもの以外のもの ロ 人格のない社団等 ハ 一般社団法人および一般財団法人（非営利型法人に該当するものを除く。） ニ 保険業法に規定する相互会社以外の法人で資本金の額または出資金の額を有しないもの（上記イからハまでに掲げる法人を除く。） ホ 資本金等の額が1,000万円以下である法人で市内の事務所等の従業者数の合計数が50人以下のもの	
		資本金等の額が1,000万円以下である法人で市内の事務所等の従業者数の合計数が50人を超えるもの 年額 12万円	
		資本金等の額が1,000万円を超え1億円以下である法人で市内の事務所等の従業者数の合計数が50人以下であるもの 年額 13万円	
		均 等 割 資本金等の額が1,000万円を超え1億円以下である法人で市内の事務所等の従業者数の合計数が50人を超えるもの 年額 15万円	
		資本金等の額が1億円を超え10億円以下である法人で市内の事務所等の従業者数の合計数が50人以下であるもの 年額 16万円	
		資本金等の額が1億円を超え10億円以下である法人で市内の事務所等の従業者数の合計数が50人を超えるもの 年額 40万円	
		資本金等の額が10億円を超える法人で市内の事務所等の従業者数の合計数が50人以下であるもの 年額 41万円	
		資本金等の額が10億円を超え50億円以下である法人で市内の事務所等の従業者数の合計数が50人を超えるもの 年額 175万円	
		資本金等の額が50億円を超える法人で市内の事務所等の従業者数の合計数が50人を超えるもの 年額 300万円	
		法人税割 資本金等の額（注）が1億円超の法人、地方税法292条第1項第4号に規定される法人税額が500万円超の法人または保険業法に規定する相互会社 12.1 100	
		上記に掲げる以外のもの 11.1 100	

（注） 「資本金等の額」とは、地方税法第292条第1項第4号の5に規定する額

	課 税 標 準 お よ び 税 率			
固 定 資 産 税	条例に特別に定めのあるものを除き 1.4/100 免税点 土地 30 万円、家屋 20 万円、償却資産 150 万円 未満のもの			
軽 自 動 車 税	○原動機付自転車 50cc 以下 90cc 以下 125cc 以下 ○原動機付自転車 3 輪以上のもの ○小型特殊自動車 農耕用 その他のもの ○2 輪の小型自動車	1,000 円 1,200 円 1,600 円 2,500 円 1,600 円 4,700 円 4,000 円	○軽自動車 2 輪のもの 3 輪のもの 4 輪以上のもの（乗用） 営業用 自家用 4 輪以上のもの（貨物） 営業用 自家用	2,400 円 3,900 円 6,900 円 10,800 円 3,800 円 5,000 円
市 た ば こ 税	従量割 1,000 本につき 5,262 円 （旧 3 級品については 1,000 本につき 2,495 円）			
特別土地保有税	保有分 1.4/100、取得分 3.0/100 （平成 15 年度以降新たな課税は停止）			
入 湯 税	入湯者 1 人 1 日につき 150 円			
都 市 計 画 税	課税標準額の 0.3/100			

2. 市税当初予算

（単位：千円）

区 分		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
市 民 税 （ 個 人 ）	現 滞 計	5,460,316 72,432 5,532,748	5,466,877 66,124 5,533,001	5,556,266 56,963 5,613,229	5,618,582 46,397 5,664,979
市 民 税 （ 法 人 ）	現 滞 計	1,325,719 1,814 1,327,533	1,271,674 1,858 1,273,532	1,430,628 1,870 1,432,498	1,507,903 1,639 1,509,542
固 定 資 産 税	現 滞 計	6,771,341 112,329 6,883,670	6,950,696 88,050 7,038,746	7,160,183 78,583 7,238,776	7,092,769 78,017 7,170,786
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	現	21,551	21,325	23,451	23,464
軽 自 動 車 税	現 滞 計	207,725 2,817 210,542	208,717 2,447 211,164	215,983 2,176 218,159	234,116 1,783 235,899
市 た ば こ 税	現	733,329	783,341	815,812	775,185
都 市 計 画 税	現 滞 計	1,216,846 17,917 1,234,763	1,188,875 14,259 1,203,134	1,213,028 12,944 1,225,972	1,197,533 12,569 1,210,102
入 湯 税	現	4,350	4,200	4,350	4,350

※「現」は現年課税分、「滞」は滞納繰越分

3. 納税義務者数

(年度当初) (単位：人)

年度			平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	
税目							
市 民 税	個 人	普通徴収	均 等 割 の み	2,738	3,826	3,992	3,629
			均 等 割 お よ び 所 得 割	15,288	11,685	10,942	8,858
		特別徴収	均 等 割 の み	2,528	1,121	1,235	1,662
			均 等 割 お よ び 所 得 割	38,036	37,216	38,027	40,386
			小 計	58,590	53,848	54,196	54,535
		法 人	2,694	2,725	2,781	2,820	
固 定 資 産 税		土地、家屋 償 却 資 産	44,760	45,378	45,770	45,994	
軽 自 動 車 税			43,677	44,403	45,226	45,976	
都 市 計 画 税			34,144	34,473	34,826	35,023	
合 計 （ 除 ： 法 人 ）			181,171	178,102	180,018	181,528	

4. 収入状況

(現年度分)

(単位：円)

年 度	調 定 額	収 入 額	収 納 率	収入未済額
平成 22 年度	16,636,076,945	16,388,054,546	98.5	248,022,399
平成 23 年度	16,919,224,483	16,734,947,621	98.9	184,276,862
平成 24 年度	16,810,149,833	16,640,847,721	99.0	169,302,112
平成 25 年度	17,135,229,185	16,998,403,237	99.2	136,825,948
平成 26 年度	17,303,652,866	17,193,503,682	99.4	110,149,184

(滞納繰越分)

(単位：円)

年 度	調 定 額	収 入 額	収 納 率	収入未済額
平成 22 年度	1,232,334,404	261,154,633	21.2	971,179,771
平成 23 年度	1,113,500,480	294,728,464	26.5	818,772,016
平成 24 年度	892,696,369	239,536,355	26.8	653,160,014
平成 25 年度	771,482,727	197,344,057	25.6	574,138,670
平成 26 年度	664,153,509	154,240,105	23.2	509,913,404

本庁庁舎施設概要

(本館) 敷地面積 8,484.91㎡
 建築面積 2,520.88㎡
 延面積 8,949.93㎡
 構造 鉄筋コンクリート5階建
 竣工 昭和47年11月3日
 総事業費 665,250,000円

(別館) 建築面積 299.80㎡
 延面積 905.47㎡
 竣工 昭和58年7月19日
 総事業費 151,142,000円

総務

公有財産

保有状況

土地および建物

(平成27年3月31日現在)

区 分			土 地 （㎡）	建 物 （延面積） （㎡）		
				木 造	非木造	計
行政財産	公 用 財 産	本 庁 舎	8,484.91	511.00	10,105.40	10,616.40
		消 防 施 設	20,408.60	171.10	7,351.59	7,522.69
		その他の施設	140,750.05	808.04	26,764.64	27,572.68
	公共用財 産	学 校	513,903.43	3,051.69	156,787.65	159,839.34
		公 営 住 宅	95,076.97	866.60	39,914.86	40,781.46
		公 園	605,830.79	1,242.07	1,545.87	2,787.94
		その他の施設	2,387,318.58	16,386.78	92,720.49	109,107.27
	普 通 財 産		141,272.04	661.76	3,880.51	4,542.27
合 計		3,913,045.37	23,699.04	339,071.01	362,770.05	

特別職等の給与

(平成27.4.1現在)

職 種	区 分	給 料 ・ 報 酬 (円)
市 長	月 額	925,000
副 市 長	〃	770,000
教 育 長	〃	705,000
教 育 委 員 会 委 員	〃	67,000
農 業 委 員 会 会 長	〃	54,000
農 業 委 員 会 副 会 長	〃	40,000
同 部 会 会 長	〃	37,000
同 部 会 長 職 務 代 理 者	〃	35,000
同 委 員	〃	34,000
選 挙 管 理 委 員 会 委 員 長	〃	43,000
同 委 員	〃	28,000
監 査 委 員 (議 会 選 出)	〃	42,000
監 査 委 員 (識 見 を 有 す る 者)	〃	85,000
公 平 委 員 会 委 員	日 額	7,000
固 定 資 産 評 価 審 査 委 員 会 委 員	〃	7,000
その他法令または条例等による各種委員会委員	〃	5,400
特 別 顧 問	〃	24,000

※平成27年度限りの措置として、市長は7%、副市長5%、教育長は3%、それぞれ上表記載の給料から削減する。

職員・給与等

職 員 数

(平成27.4.1現在)

区 分	条例定数	職員数	区 分	条例定数	職員数
	人	人		人	人
市 長 事 務 部 局	557	556	監 査 委 員 事 務 局	3	3
病 院 事 業	615	564	教 育 委 員 会	210	193
水 道 事 業	30	29	農 業 委 員 会	5	4
議 会 事 務 局	8	8	消 防 職 員	144	144
選挙管理委員会事務局	4	2	計	1,576	1,503

給 与 等

初 任 給 (平成27.4.1現在)

・上級行政職 174,200円 ・福祉職 166,700円 ・初級行政職 142,100円

平均給与 (平成27.1.1現在)

区 分	一般行政職	福祉職	技能労務職	教育職	消防職
平 均 給 与	334,551円	272,008円	345,139円	367,278円	338,343円
平 均 年 齢	40歳3月	31歳11月	55歳7月	42歳5月	39歳6月

職員等旅費定額表

(平成 2 7 . 4 . 1 現在)

日 当		宿 泊 料		交 通 費
県 外	県 内	乙地・県内	甲 地	
円	円	円	円	円
2, 200	—	9, 800	10, 900	800

総

務

職員研修の実施状況

(平成26年度)

種 別	研 修 名	受講者(人数)	実施日(受講日数)	研 修 内 容
職 場 外 研 修	新規採用職員(採用前)研修	27年度採用予定者 (42)	3/11.12.13 (3)	職場における心構え・人権問題・消防団について・彦根城博物館見学・公務員倫理・彦根市の概要・職員制度・接遇
	新規採用職員(前期)研修	新規採用職員 (46)	4/9.10.11 (3)	訓示・財政・総合計画・議会について・グループウェア操作説明・税のしくみ・地方公務員法・公文書の書き方・身近な環境保全の取組・私の目指す彦根市職員
	新規採用職員(後期)研修	新規採用職員 (45)	10/17.10/27(河川研修1日).10/29～31(森林研修1日×3回) (2)	危機管理体制・情報公開個人情報保護、ワークショップ・彦根市職員として、これからの私・森林研修および河川研修の説明・森林研修または河川研修
	2年目職員研修	採用後2年目の職員 (51)	10/26.27.28 (3)	フィールドワーク～同和問題を考えよう～・これからの彦根市職員・クレーム対応・不当要求への対応・公務員倫理ほか
	3年目職員研修	採用後3年目の職員 (47)	11/12.12/17 (2)	これからの自治体職員・人権問題研修・3年間を振り返って・災害対応・キャリアデザインほか
	ブラザー・シスター研修	新規採用職員のブラザー・シスター (24)	4/25 (0.5)	OJT
	プレゼンテーション能力向上研修	希望職員 (26)	11/7 (1)	プレゼンテーション講義、演習
	係長昇任のための研修	係長昇任候補者名簿登載者 (12)	12/22 (1)	監督者に求められるもの・政策形成能力養成研修成果発表会への参加、発表の評価
	政策形成能力養成研修	新任係長級職員 (19)	7/15～12/22他グループ研究 (4.5)	政策形成の能力を高める・中間発表会・成果発表会 ※湖東定住自立圏合同で実施
	管理職員研修	課長補佐級以上職員 (194)	11/10.11(4回) (0.5)	コーチングスキルを取得し、コミュニケーション能力の向上を図る ※湖東定住自立圏合同で実施
	CS・折衝力向上研修	関係職員 (57)	7/4 (1)	CSを市民対応で活用できているか・わかりやすいコミュニケーションで市民満足を引き出す等
	メンタルヘルス研修	各所属から2名 (108)	1/27.28 (0.5)	メンタルヘルス研修(セルフケア)
	安全運転推進員研修	安全運転推進員 (72)	6/26 (0.5)	「職場での安全運転推進について」
	安全運転講習	希望職員 (30)	5/29.6/4.25 (0.5)	路上教習およびシミュレーター、学科試験
	安全運転技術向上講習	指名職員 (4)	2/2.3 (0.5)	教習所内実地講習
	人権問題通信講座返信委員	係長級昇任後3年目の職員 (16)	7月～1月 (7)	人権問題通信講座受講者のレポートへの返信
	人権問題研修	部長・次長・課長級職員 (66)	2/25 (0.5)	女性の活躍を彦根の力に、障害者差別解消法と合理的配慮

種 別	研 修 名	受講者(人数)	実施日(受講日数)	研 修 内 容
派遣研修	新任職員(後期)研修	新規採用職員 (43)	I 日程 9/25.26 II 日程 10/2.3 III 日程 10/8.9 III 日程 10/14.15	地方自治制度・半年を振り返って・地方財政制度・接遇
	現任職員(1部)研修	採用後5年目の職員 (25)	I 日程 1/29.30 II 日程 2/3.4 III 日程 2/5.6 選択 2/10.12.13	ロジカルシンキング・公務員倫理・クレーム対応・コミュニケーション・タイムマネジメント・キャリアデザイン
	現任職員(2部)研修	採用後8年目職員 (12)	I 日程 11/11. 18.19 II 日程 11/12.20. 21	政策形成の理論・政策形成の過程と技法(グループワーク)
	現任職員(3部)研修	採用後12年目職員 (14)	I 日程 10/27.28 II 日程 10/30.31 選択 11/4.6.7	政策法務概論・メンタルタフネス・公務員倫理(JKET)・リーダーシップ・コミュニケーション・コーチング
	係長級職員(1部)研修	係長昇任2年目職員 (25)	I 日程 7/7.9.10 II 日程 7/7.17.18 III 日程 7/7.24.25	地方自治の展望・民間に学ぶ・JST基本コース
	係長級職員(2部)研修	課長補佐級昇任2年目および係長級昇任5年目の職員 (12)	I 日程 1/9.14.15 II 日程 1/16.20.22 III 日程 1/19.21.23	政策形成概論・OJT・コミュニケーション
	管理職トップセミナー	課長級昇任1年目の職員および希望職員 (17)	7/2 (0.5)	自立と分権時代の自治体経営～これからの自治体組織・職員のあり方～
	課長級職員研修	新任課長級職員 (2)	I 日程 5/13.14 II 日程 5/15.16 III 日程 5/26.27	リーダーシップと組織経営・リスクマネジメント

種 別		研 修 名	受講者(人数)	実施日(受講日数)	研 修 内 容
派遣研修	一般 (階層別) 研修	課長補佐級職員研修	課長補佐級昇任 2年目の職員 (11)	I 日程 7/29.30 II 日程 7/31.8/1 III 日程 8/5.6 IV 日程 8/7.8	職場の活性化と組織マネジメント
	特別 研修	法制講座(地方公務員法)	係長昇任候補者 名簿登載者 (4)	9/11.12 (2)	地方公務員法
		法制講座(地方自治法)	係長昇任候補者 名簿登載者 (8)	9/2.3 (2)	地方自治法
		法制講座(民法)	係長昇任候補者 名簿登載者 (8)	9/9.10 (2)	民法
		JKET指導者養成研修	指名職員 (1)	7/14～16 (3)	公務員倫理指導者養成研修
		クレーム対応指導者養成研修	指名職員 (2)	8/20～22 (3)	クレーム対応指導者養成研修
		第1回ワークショップファシリテーター養成研修	関係職員 (4)	7/4 (0.5)	ワークショップの実践－新任職員(後期)研修「半年を振り返って」
		第2回ワークショップファシリテーター研究会	関係職員 (3)	11/14 (0.5)	新任職員(後期)研修指導を振り返って
		第3回ワークショップファシリテーター研究会	関係職員 (4)	2/3 (0.5)	新任職員(後期)研修の修正プログラムについて・ワークショップの実践
		第1回クレーム対応指導者研究会	関係職員 (2)	10/17 (0.5)	インストラクター技術の向上をめざして
		第2回クレーム対応指導者研究会	関係職員 (2)	1/8 (0.5)	クレーム対応指導者養成研修の振り返り・クレーム対応ロールプレイ・対応力向上に向けて・指導力を高めるために
		第3回クレーム対応指導者研究会	関係職員 (1)	2/27 (0.5)	現任職員(1部)研修でのクレーム対応研修指導を振り返って
		第1回公務員倫理指導者研究会	関係職員 (1)	9/26 (0.5)	自治体とコンプライアンス・意見交換－昨年度の研修指導を振り返って
		第2回公務員倫理指導者研究会	関係職員 (2)	1/7 (0.5)	SKOR－1を完全マスターする！
		第1回接遇指導者研究会	関係職員 (1)	5/27 (0.5)	良い研修講師の条件を考える・講師に求められる3つの要素・インストラクションスキル・コミュニケーションスキル
		第2回接遇指導者研究会	関係職員 (1)	10/31 (0.5)	警察OBに学ぶクレーム対応
		第2回政策形成指導者研究会	関係職員 (1)	1/27 (1)	現任職員(2部)研修を振り返って
		自治大学校第1部・第2部特別課程第27期研修	指名職員 (1)	9/9～10/3 (25)	eラーニング・公共政策総論・地方行財政論・公共政策各論・その他
		第1回JST指導者研究会	関係職員 (2)	5/16 (0.5)	指導者としての心構え・本番前にしておくこと・本番中のテクニック・充実した研修になるために

種 別	研 修 名	受講者(人数)	実施日(受講日数)	研 修 内 容
派遣研修	第2回JST指導者研究会	関係職員 (2)	8/22 (0.5)	「部下指導をするみなさんへ～私からの贈り物～」・係長級職員(1部)研修の振り返りとこれからの指導について
	法制執務研修(基礎編)第1日程	希望職員 (5)	5/19.20 (2)	条例・規則の基礎知識を学び、一部改正等の比較的軽易な立案ができるための知識・技術を習得し、実務遂行能力の向上を図る。
	法制執務研修(基礎編)第2日程	希望職員 (1)	12/4.5 (2)	条例・規則の基礎知識を学び、一部改正等の比較的軽易な立案ができるための知識・技術を習得し、実務遂行能力の向上を図る。
	複式簿記の基礎研修	希望職員 (4)	10/23.24 (2)	複式簿記の基礎
	アサーティブ・コミュニケーション研修	希望職員 (2)	11/27.28 (2)	場面や状況に応じたコミュニケーションをとることで、更なる対人関係能力の向上を図るとともに、より良い職場づくりを目指す。
	仕事の段取り力向上研修	希望職員 (5)	10/14.15 (2)	タイムマネジメント・自分のワークスタイルを知る・目標設定
	創造力・企画力向上研修	希望職員 (1)	6/30.7/1 (2)	発想の出し方・現状調査、分析の方法・企画書作成のポイント
	協働を進めるための基礎講座	希望職員 (1)	7/22 (1)	協働事業の事例報告・協働への理解を深める
	企業決算の見方(企業会計)	所属職員 (2)	9/4 (1)	決算書の基本的な仕組みや内容を勉強する
	手話に学ぶコミュニケーション	希望職員 (1)	9/10 (1)	耳が聞こえない方とのコミュニケーションについて・手話について
	P&Gのトレーニングプログラムに学ぶ	希望職員 (2)	9/18 (1)	P&Gの人材育成戦略・エネルギーの管理方法・自分の能力の発揮方法
	お客さま対応を考える	希望職員 (1)	12/12 (1)	より良い対応をするにはどうすれば良いか、接客理論を踏まえて考える
	1DAYセミナー 上司力アップによる現場強化研修	希望職員 (2)	6/25 (1)	指導者が知っておくべき基本・やる気を高める褒め言葉・部下を成長させる叱り方
	1DAYセミナー 仕事の進め方を見直してイキイキ人生	希望職員 (1)	12/11 (1)	時間管理と連携力・タイムマネジメントの原則など
	1DAYセミナー わかりやすい文書作成講座	希望職員 (2)	12/10 (1)	ビジネス文書はこう書こう・ロジカルライティングを学ぶなど
	1DAYセミナー 考える力を身につける！思考習慣化セミナー	希望職員 (1)	2/17 (1)	景気指標を活用した仮説力強化・フェルミ推定の実践など
	1DAYセミナー 魅せる資料のつくり方	希望職員 (2)	2/19 (1)	情報の視覚化・箇条書きの活用・情報を効果的に伝える図解手法など
	1DAYセミナー 絶対にミスをしない仕事のワザ	希望職員 (3)	2/23 (1)	成果があがる人とあがらない人との違い・報連相の問題点と改善点など
	変革期の自治体財務(JIAM)	所属職員 (1)	5/21～23 (3)	地方分権改革や公会計改革などの動向、新しい地方公営企業会計基準や地方公営企業法の適用範囲の拡大などについて学ぶ。
	学習意欲を高める参加体験型研修の理論と実践(JIAM)	所属職員 (1)	6/11～13 (3)	ファシリテーターの技法や知識の習得・ケースメソッドの体験・参加型体験学習の基本的な知識の理解など

種 別	研 修 名	受講者(人数)	実施日(受講日数)	研 修 内 容
派遣研修	職員のやる気を引き出す自治体人事戦略(JIAM)	所属職員 (1)	7/8～11 (4)	制度設計の考え方と内容、導入・運用に関しての人事課の活動など
	自治体福祉行政入門(JIAM)	所属職員 (3)	9/8～12 (5)	福祉の基本的な考え方や諸制度を体系的に理解する
	海外へ売り込め！地域資源を活用した国際観光戦略(JIAM)	所属職員 (1)	11/5～7 (3)	地域資源を活用した国際観光戦略・外国人観光客誘致施策・ニーズの把握と情報発信・観光による地域振興
	トップマネジメントセミナー(JIAM)	希望職員 (2)	1/19～20 (2)	今後の地方創生について・地域経済活性化のものさし
	障害のある人への自立支援(JIAM)	所属職員 (1)	9/1～5 (5)	障害のある人への自立支援・地域協議会の活用・市町村の相談支援体制・障害者虐待防止法および障害者差別解消法の的確な運用に向けて
	災害直後の市町村の対応(JIAM)	所属職員 (1)	2/18～20 (3)	防災行政について、気象情報の活用について、震災時の対応、災害対策本部について考える、図上シミュレーション訓練
	児童虐待への対応(JIAM)	所属職員 (1)	1/26～30 (5)	児童虐待への対応と子育て支援・重篤事例から見える自治体の対応策・市町村要保護児童対策地域協議会の機能強化・児童虐待対応に必要な法的知識等
	地域経済と地域金融(JIAM)	所属職員 (3)	9/19 (0.5)	世界経済、日本経済、地域経済・地域金融と地方自治体
	地方自治制度(研修講師養成)(JAMP)	希望職員、指名職員 (1)	10/14～24 (11)	地方自治制度の研修を行う講師の養成
	地方公務員制度(研修講師養成)(JAMP)	所属職員 (1)	1/20～30 (11)	地方公務員制度の研修を行う講師の養成
	研修管理者研修	所属職員 (1)	8/19 (0.5)	人材マネジメントによる組織運営
	研修プランナー研修	所属職員 (1)	4/25 (0.5)	研修企画立案の手法
	公会計担当職員研修	所属職員 (3)	7/28.8/29 (2)	地方公会計制度改革および財政書類4表について・連結財務書類4表の作成について等
	例規担当職員研修	希望職員 (2)	5/21～23 (3)	法制執務の基礎・条例の新規制定、改正

種 別		研 修 名	受講者(人数)		実施日(受講日数)	研 修 内 容
派遣研修	専門研修	給与事務担当職員研修	所属職員 (3)		10/7.15 (2)	給与制度総論・給与の支給事務・諸手当の支給実務
		契約事務担当職員研修	所属職員 (2)		5/1.2 (2)	契約事務を遂行するために必要な基礎的知識を習得し、実務能力の向上を図る。
		公債権等徴収事務担当職員研修	所属職員 (2)		6/10.11 (2)	公債権等の徴収事務を遂行するために必要な基礎的知識を習得し、実務能力の向上を図る。
		私債権等徴収事務担当職員研修	所属職員 (4)		6/12.13 (2)	私債権等の徴収事務を遂行するために必要な基礎的知識を習得し、実務能力の向上を図る。
		徴収事務研修(基礎編)	所属職員 (6)		6/17.18 (2)	徴収事務を遂行するために必要な基礎的知識を習得し、実務能力の向上を図る。
		都市幹部職員研修会	関係職員 (17)		2/12 (0.5)	チベットと日本、異文化を超えて
	交通研修	安全運転管理者講習	該当職員 (1)		11/7 (1)	法定講習
		副安全運転管理者講習	該当職員 (8)		1/29.2/25 (0.5)	法定講習
	人権問題研修	滋賀県人権教育研究大会	係長昇任候補者名簿登載者 (21)		10/25 (1)	記念講演「ふるさとからつなげよう 人権文化を！～文化の伝承と人権に繋がる取り組みの紹介」等
		県民のつどい	選出職員 (50)		12/7 (1)	記念講演「アースマラソンの裏側すべて話します。」等
職場研修	人権問題研修	職員人権問題研修推進委員会	係長級以上の職員	(18)	第1回 7/8 (0.5)	今年度職場研修の進め方について・人権研修に効果的な進め方について
				(17)	第2回 11/14 (0.5)	各ブロック毎の第1回職場研修結果報告および第2回職場研修の進め方について
				(14)	第3回 2/23 (0.5)	各ブロック毎の第2回職場研修結果報告および人権の日の取り組みについて等
		人権問題階層別研修(5年目)	5年目職員 (32)		2/18 (0.5)	同和問題について
		人権問題階層別研修(10年目)	10年目職員 (9)		2/24 (0.5)	差別事象への対応の実践
		人権問題階層別研修(15年目)	15年目職員 (22)		2/24 (0.5)	様々な人権問題について
	職場研修					

総務

種 別		研 修 名	受講者(人数)	実施日(受講日数)	研 修 内 容
職 場 研 修	人 権 問 題 研 修	人権問題階層別研修(20年目および25年目)	20年目および25年目職員 (33)	2/18 (0.5)	人権の尊重された働きやすい職場
		職員人権問題研修会	第1回 (1638)	① 10月までに実施 (0.5) ② 1月までに実施	職員の人権問題に関する意識をより高め問題解決を図るため、全職員参加で実施(ブロック委員選出) ○ 各ブロックごとに、全職員を更に班分けし、独自に設定した研修テーマに基づき、年2回 集合研修を実施する。 ○ 各ブロックごとに、意識を実践に結びつける啓発資料等を「人権を考える日」に配布する。
			第2回 (1453)	◎毎月1日 啓発文を配布(年9回) (0.5)	
	C S	CS職場会議	全員	7月～2月 (0.5)	各所属においてCS推進員を中心に実施
	交 通 研 修	安全運転職場研修	全員	6月～2月 (0.5)	各所属において安全運転推進員を中心に実施

情報公開・個人情報保護

1 彦根市情報公開制度

市民の市政への参加を促進し、より開かれた市政を実現するため、平成9年4月から彦根市情報公開条例に基づく公文書の公開を行っている。

平成15年6月からは、全面改正を行った彦根市情報公開条例を施行しており、民主的で公正かつ透明性の高い市政の推進を図っている。

2 彦根市個人情報保護制度

個人の権利利益を保護し、公正で適正な行政運営を図るため、平成15年8月から彦根市個人情報保護条例を施行している。

また、平成16年12月には、国の法律等との整合を図るため、条例の全面改正（平成17年4月1日から施行）を行っており、市が保有する個人情報の開示、訂正および利用停止を求める権利を明らかにするとともに、市が保有する個人情報の適正な管理に努めている。

ひこにゃん商標管理

1 公有財産の保有状況

（平成27年3月31日現在）

区 分		銘 柄	備 考
普通財産	著作権	ひこにゃん	
	商標権	ひこにゃん（図形） 商標登録番号第5104692号	第9類、第14類、第16類、第25類、第28類
		ひこにゃん（文字） 商標登録番号第5104693号	第9類、第14類、第16類、第25類、第28類
		ひこにゃん（図形） 商標登録番号第5385268号	第29類、第30類、第31類、第32類
		ひこにゃん（文字） 商標登録番号第5385269号	第29類、第30類、第31類、第32類
		ひこにゃん（写真） 商標登録番号第5411684号	第9類、第14類、第16類、第25類、第28類 第29類、第30類、第31類、第32類

2 ひこにゃん商標使用状況

有償使用（平成26年度）

申請件数	373件（当初申請497件、変更申請240件）
使用許諾契約件数	731件（不許諾0件、取下げ3件、未契約・未審査3件）
契約解除件数	0件

無償使用（平成 26 年度）

申請件数	88 件（当初申請 88 件、変更申請 0 件）
使用許諾件数	84 件（不許諾 0 件、取下げ 3 件、未契約・未審査 0 件）
使用中止件数	1 件

無償の基準該当内訳

ア 国、他の地方公共団体その他公共団体が公用または公共用に使用するとき。	22 件
イ 自治会、NPO その他の公共的団体等が公益的な活動のため使用するとき。	25 件
ウ 放送機関、新聞社、通信社その他の報道機関が報道目的に使用するとき。	1 件
エ 出版社、旅行会社等が使用する場合で、市への誘客効果が期待できるとき。	16 件
オ その他の公益上の観点から市長が無償とすることが適当であると認めるとき。	20 件

防 災 体 制

1 彦根市防災会議

災害対策基本法に基づいて設置し、彦根市地域防災計画の作成およびその実施の推進と、彦根市水防計画の調査審議を行うとともに、市長の諮問に応じて市の地域に係る防災に関する重要事項を審議し、市長に意見を述べる。

○彦根市地域防災計画に定める事項

- (1) 市域の公共的団体その他防災上重要な施設の管理者の処理すべき事務または大綱
- (2) 防災教育および訓練その他の災害予防、情報の収集および伝達、避難、消火、救助、衛生その他の災害応急対策ならびに災害復旧に関する事項別の計画
- (3) 災害に関する措置に要する労務、物資、資金、備蓄、調達、通信等に関する計画
- (4) その他必要な計画

○彦根市水防計画に定める主な事項

- (1) 目的・機構
- (2) 非常配備・水防計画に関する計画
- (3) 出動に関する計画
- (4) 水防施設に関する計画
- (5) 応援・要請に関する計画

2 災害対策本部の設置

災害が発生し、または発生するおそれのある場合、事態に対処するため必要があるときは、彦根市地域防災計画の定めるところにより「彦根市災害対策本部」を設置する。

3 防災訓練

災害対策基本法第48条の規定により、毎年訓練を実施する。

○訓練項目

彦根市災害対策本部運営訓練／避難所開設訓練／避難訓練・土砂災害避難訓練／避難広報訓練／避難誘導訓練／安否確認訓練／ヘリコプターによる救出搬送訓練／保健師活動訓練／救急救護活動訓練／炊き出し訓練／給水訓練／仮設トイレ組立設置訓練／地震体験／水防工法実施訓練／水防工法指導訓練／ライフライン機関による応急復旧訓練／災害ボランティアセンター設置訓練／応援協定に基づく応援要請訓練／初期消火訓練／火災防ぎょ訓練等

4 自主防災組織の設置促進

自治会を基盤に、自主防災組織の設置を促進します。

○自主防災組織設置数 178組織（平成27年3月31日現在）

5 備蓄物資

本市では、災害時に備え、防災備蓄倉庫をはじめ公共機関に備蓄物資を保管している。

主な備蓄状況（平成27年3月31日現在）

毛布	アルファ米	サバイバル フーズ	カンパン	粥	飲料水	飲料水 ろ水装置	組立式 簡易トイレ
15,074 枚	29,284 食	120 食	17,419 食	13,976 食	54,105 本	17 台	86 台

6 避難場所

災害時に市民が安全かつ速やかに避難できるよう、公共施設を中心に64箇所の避難場所を指定している。

7 応援協定

種 別	協 定 先	協定締結年月日
災害時における相互応援協定	大垣市・長浜市	平成8年2月6日
災害時における相互支援協定	水戸市・高松市	平成24年1月16日
災害時における相互支援協定	佐野市	平成24年1月16日
災害時における相互応援協定	滋賀県市長会	平成24年11月27日
災害時における相互支援協定	湖東定住自立圏（1市4町）と鳥取県中部定住自立圏（倉吉市・三朝町・湯梨浜町・琴浦町・北栄町）の災害協定	平成25年10月17日
災害時等の応援に関する申し合わせ	国土交通省近畿地方整備局	平成24年11月1日
災害時等における彦根市と彦根市内郵便局との相互協力に関する覚書	市内郵便局	平成11年3月15日
緊急放送の実施に関する協定	エフエムひこねコミュニティ放送株式会社	平成14年6月17日
災害時における彦根簡易保険保養センターと彦根市との協力に関する協定	日本郵政株式会社 かんぽの宿彦根	平成13年7月23日
災害時における生活物資の確保および調達に関する協定	彦根商店街連盟 株式会社 平和堂 生活協同組合コープしが NPO法人コメリ災害対策センター 株式会社 ユタカファーマシー 株式会社 カインズ 株式会社 ベイシア	平成14年6月17日 平成14年6月17日 平成19年1月17日 平成19年1月17日 平成20年1月17日 平成22年1月15日 平成22年1月15日
災害時における飲料の提供等の協力に関する協定書	コカ・コーラウエスト株式会社	平成21年12月18日
災害時等における物資の供給協力に関する協定書	公益社団法人彦根青年会議所	平成23年8月31日
災害時における被災者に対する防災活動協力に関する協定書	イオンタウン株式会社 イオンビッグ株式会社	平成25年10月23日
災害時における地図製品等の供給等に関する協定書	株式会社ゼンリン	平成26年11月7日
災害時における応急救援活動への応援に関する協定	（社）滋賀県建設業協会彦根支部	平成20年9月1日
災害時における電気設備の応急復旧の応援に関する協定	滋賀県電気工事工業組合	平成20年9月1日

種 別	協 定 先	協定締結年月日
災害時における燃料等の供給協力に関する協定	一圓テクノス株式会社	平成20年9月1日
災害時における生活物資の確保および調達ならびに応急救援活動への応援に関する協定	稲枝商工会・愛知川商工会・秦荘商工会・豊郷町商工会・甲良町商工会・多賀町商工会（1市4町と6商工会の災害協定）	平成21年1月26日
災害時におけるエルピーガス設備の応急復旧の応援に関する協定書	（社）滋賀県エルピーガス協会 彦根支部・犬上支部・愛知支部	平成21年11月26日
災害時における応急救援活動への応援に関する協定書	滋賀県造園協会北地区	平成22年1月15日
災害時における上下水道事業応急給水活動等の支援協力に関する協定書	株式会社 エコシティサービス	平成26年10月1日
災害時における消火水等の供給協力に関する協定書	湖東生コン協同組合	平成27年2月9日

国民保護体制

1 彦根市国民保護協議会

国民保護法（正式名称を「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」という。）に基づいて設置し、市の国民の保護のための措置に関する施策を総合的に推進する。

2 彦根市国民保護計画

国民保護法に基づき、彦根市の国民の保護に関する計画を作成する。

○彦根市国民保護計画に定める事項

- 1 市域に係る国民の保護のための措置の総合的な推進に関する事項
- 2 国民保護法第16条第1項および第2項に規定する国民の保護のための措置に関する事項
- 3 国民の保護のための措置を実施するための訓練ならびに物資および資機材の備蓄に関する事項
- 4 国民の保護のための措置を実施するための体制に関する事項。
- 5 国民の保護のための措置の実施に関する他の地方公共団体その他の関係機関との連携に関する事項

3 国民保護対策本部および緊急対処事態対策本部の設置

武力攻撃事態等が発生し、または発生するおそれのある場合、事態に対処するため必要があるときは、彦根市国民保護計画の定めるところにより「彦根市国民保護対策本部および彦根市緊急対処事態対策本部」を設置する。

選挙

1. 市長、市議選挙状況

(1) 市長選挙

区 分	執行年月日	当日有権者数	投票率	当選者得票数	立候補者数 当選者数
市 長	22. 4. 5	24,423 人	72.38 %	7,414 票	4/1
	22. 8. 14	23,863	29.75	6,288	2/1
	26. 4. 23	27,087	88.68	13,944	2/1
	28. 5. 10	29,514	68.94	16,087	2/1
	32. 4. 26	37,725	57.24	19,295	2/1
	36. 4. 23	38,223	75.96	17,311	3/1
	40. 4. 25	40,083	55.16	19,399	2/1
	44. 4. 13	49,649	53.48	23,070	2/1
	48. 4. 15	54,683	69.74	20,778	3/1
	52. 4. 10	58,334	55.84	25,374	2/1
	56. 4. 12	60,888	59.57	23,694	2/1
	60. 4. 14	64,125	56.07	21,547	3/1
	元. 4. 16	67,925	62.83	20,509	3/1
	5. 4. 25	72,781	57.91	22,399	3/1
	9. 4. 20	77,223	53.04	19,027	4/1
	13. 4. 22	80,880	47.16	16,915	4/1
	17. 4. 24	82,943	47.19	14,926	3/1
	21. 4. 26	85,321	44.89	9,675	5/1
	25. 4. 21	86,819	41.82	16,903	3/1

(2) 市議会議員選挙

区 分	執行年月日	当日有権者数	投票率	当選者最高 (最低) 得票数	立候補者数 当選者数
市 議	22. 4. 30	25,749 人	74.65 %	628 (296) 票	72/30
	24. 2. 20	24,744	71.35	2,918 (1,729)	13/4
	26. 4. 23	27,087	88.68	967 (406)	56/30
	28. 5. 10	29,514	68.94	8,841	4/1
	30. 4. 30	29,765	85.01	946 (507)	51/24
	34. 4. 30	37,739	88.05	1,079 (575)	58/30
	36. 4. 23	38,223	75.95	10,203	4/1
	38. 4. 30	39,762	83.01	1,003 (707)	47/30
	42. 4. 28	39,825	85.80	1,408 (726)	49/38
	46. 4. 25	53,330	85.28	1,663 (894)	43/34
	50. 4. 27	56,801	81.86	1,819 (1,001)	36/30
	54. 4. 22	59,664	79.60	2,142 (1,012)	32/30
	56. 4. 12	60,888	59.55	18,261	4/1
	58. 4. 24	62,357	80.52	2,090 (1,194)	37/30
	60. 4. 14	64,125	56.04	22,803	2/1
	62. 4. 26	65,784	74.97	2,048 (1,063)	34/30
	元. 4. 16	無投票			1/1
	3. 4. 21	70,480	71.95	2,668 (1,229)	33/30
	7. 4. 23	75,076	66.98	2,278.402 (1,086)	33/30
	9. 4. 20	77,223	53.01	19,923	3/1
	11. 4. 25	79,270	64.92	2,256 (1,202)	31/28
	15. 4. 27	81,923	59.16	3,427 (1,052)	32/28
	17. 4. 24	82,943	47.18	15,081 (8,460)	4/2
	19. 4. 22	84,606	52.21	2,907 (1,087)	29/28
	23. 4. 24	86,074	45.65	2,483 (866)	25/24
	27. 4. 26	87,532	50.05	2,421 (259)	32/24

2. 選挙候補者別得票数（市集計）

（1）平成26年12月14日執行衆議院議員総選挙得票数（小選挙区選出）

立 候 補 者	得 票 数	投 票 率	当日有権者数	投票者数
田 島 一 成	20,403 票	50.73 %	88,547 人	44,916 票
うえの 賢一郎	18,998			
中 川 む つ 子	4,747			

（2）平成25年7月21日執行参議院議員通常選挙得票数（選挙区選出）

立 候 補 者	得 票 数	投 票 率	当日有権者数	投票者数
二ノ湯 たけし	19,734 票	45.99 %	88,795 人	40,837 票
とくなが 久志	13,102			
坪 田 い く お	5,826			
荒 川 ま さ し	735			

（3）平成26年7月13日執行滋賀県知事選挙得票数

立 候 補 者	得 票 数	投 票 率	当日有権者数	投票者数
三 日 月 大 造	18,674 票	44.95 %	87,635 人	39,389 票
こ や り 隆 史	16,603			
坪 田 い く お	3,662			

（4）平成27年4月12日執行滋賀県議会議員一般選挙得票数（彦根市犬上郡選挙区）

立 候 補 者	得 票 数	投 票 率	当日有権者数	投票者数
中 沢 け い こ	8,803 票	44.30 %	87,822 人	38,902 票
細 江 ま さ と	8,501			
西 村 久 子	6,823			
えばた 弥八郎	6,101			
中 川 む つ 子	4,420			
おおの 和三郎	3,831			

（5）平成25年4月21日執行彦根市長選挙得票数

立 候 補 者	得 票 数	投 票 率	当日有権者数	投票者数
大久保 たかし	16,903 票	41.82 %	86,819 人	36,305 票
ししやま 向洋	9,600			
ありむら 国知	9,412			

(6) 平成27年4月26日執行彦根市議会議員一般選挙得票数

立 候 補 者	得 票 数	投 票 率	当日有権者数	投票者数
矢 吹 安 子	2,421 票	50.05 %	87,532 人	43,806 票
上 杉 正 敏	2,042			
安 藤 博	2,011			
谷 口 典 隆	1,843			
中 野 正 剛	1,826			
長 崎 任 男	1,821			
山 内 善 男	1,797			
杉 原 祥 浩	1,795			
八 木 嘉 之	1,735			
赤 井 康 彦	1,724			
野 村 博 雄	1,662			
和 田 一 繁	1,659			
獅 山 向 洋	1,650			
山 田 多 津 子	1,573			
北 川 元 気	1,414			
西 川 正 義	1,393			
馬 場 和 子	1,389			
辻 真 理 子	1,168			
安 澤 勝	1,162			
安 居 正 倫	1,159			
夏 川 嘉 一 郎	1,078			
小 菅 雅 至	1,064			
小 川 喜 三 郎	1,038			
奥 野 嘉 己	990			
伊 藤 善 規	987.504			
藤 野 信 秀	975			
北 村 修	906			
有 馬 裕 次	822			
伊 藤 容 子	766.495			
田 中 俊 衛	612			
成 宮 惠 津 子	600			
森 田 久 也	259			

3. 選挙人名簿登録者数

(平成27年6月2日現在)

投票所	投票所名	男	女	合計
1	彦根市役所	1,060 人	1,184 人	2,244 人
2	城東小学校体育館	831	1,007	1,838
3	城西小学校体育館	1,147	1,318	2,465
4	西中学校図書室	1,217	1,314	2,531
5	後三条会館	1,118	1,076	2,194
6	金城小学校体育館	1,736	1,821	3,557
7	中地区公民館	1,141	1,236	2,377
8	中老人福祉センター	1,516	1,646	3,162
9	城北小学校体育館	1,710	1,780	3,490
10	東山会館	937	948	1,885
11	東中学校柔剣道場	1,892	1,905	3,797
12	千鳥ヶ丘会館	820	942	1,762
13	旭森小学校体育館	1,879	1,903	3,782
14	旭森地区公民館	2,310	2,409	4,719
15	平田小学校体育館	1,615	1,588	3,203
16	平田幼稚園	1,220	1,230	2,450
17	ひこね燦ぱれす	2,161	2,141	4,302
18	城南小学校体育館	2,532	2,578	5,110
19	南地区公民館	1,386	1,533	2,919
20	多景保育園	785	856	1,641
21	若葉小学校図工室	1,744	1,843	3,587
22	鳥居本地区公民館	1,022	1,034	2,056
23	小野こまち会館	135	132	267
24	人権・福祉交流会館	629	715	1,344
25	河瀬小学校体育館	796	882	1,678
26	しあわせ保育園	1,663	1,695	3,358
27	グリーンピアひこね	807	857	1,664
28	榆町公民館	320	336	656
29	高宮地域文化センター	2,316	2,005	4,321
30	肥田町公民館	323	347	670
31	稲枝東小学校体育館	1,039	1,122	2,161
32	野良田公会堂	796	853	1,649
33	稲里会館	196	242	438
34	稲枝支所	597	666	1,263
35	稲枝北小学校体育館	458	536	994
36	薩摩公民館	423	536	959
37	稲枝西小学校体育館	710	796	1,506
38	新海町さざなみホール	427	436	863
	計	43,414	45,448	88,862

契 約 事 務

1. 請負契約実績

(平成26年度)

区 分	件数	金額 (千円)
土 木 工 事	76	1,102,404
舗 装 工 事	32	178,551
建 築 工 事	32	597,511
電気・管・機械器具設置工事	34	1,138,182
水 道 施 設 工 事	24	294,011
造 園 工 事	11	109,296
委 託 ・ そ の 他 工 事	88	505,470
合 計	297	3,925,425

(注) 100万円未満ならびに主管課執行分の請負契約は除く。

2. 物品購入、印刷等の契約実績

700件

内訳	物 品 入札	58件
	見積り合わせ	244件
	印 刷 入札	5件
	見積り合わせ	292件
	単価契約 入札	30件
	見積り合わせ	71件

3. 不用品の売却

0件

4. 入札参加資格者名簿登録者数

3,001者

5. 建設工事等契約審査委員会

20回

6. 建設工事検査

209件

内訳	土 木 工 事	63件
	舗 装 工 事	28件
	建 築 工 事	27件
	電気・管・機械器具設置工事	42件
	水道施設工事	22件
	造 園 工 事	9件
	塗 装 工 事	11件
	その他工事	7件

※ 一部しゅん工検査ならびに請負契約200万円未満等の主管課執行分は除く。